



樫本興業 | 8052

東証プライム

Q3 Follow-up



Focus Point

モーターやチェーンなど動伝商品を中心とした技術商社。自動車・液晶の搬送装置などのFA関連も手掛けている。有資格技術者の育成採用を強化しており、顧客ニーズを拾い上げて、メーカーと新商品を共同開発する事業モデルが強い。

主要指標

株価 (3/13)	2,153
52週高値 (24/3/26)	2,463
52週安値 (24/8/5)	1,655
10年間高値 (24/3/26)	2,463
10年間安値 (16/6/28)	418
発行済株式数 (百万株)	19,493
時価総額 (10億円)	41.96
24.3 株主資本比率	42.36%
24.3 実績ROE	10.82%
24.3 実績PBR	1.00x
25.3 予想PER	10.4x
25.3 予想配当利回り	2.8

株価チャート (日足・1年)



出所：TradingView

アナリスト 溝上 泰吏

research@sessapartners.co.jp



2025/3期Q3の進捗率は75%超えと通期計画に対し上回って推移。豊富な受注残高を背景に会社計画を達成できる見込み

サマリー

樫本興業（以下、同社）は2025年1月31日に2025/3期Q3累計の決算を発表した。25/3期Q3の業績は増収増益であった。豊富な受注残高を受けて売上高・利益面で前年同期を上回った。なお、今Q3の受注高は前Q3に計上した中国の大型受注があった反動もあり伸び悩んだものの、通常ベースでは前年同期を上回って推移している。

2025/3期通期見通し

通期の業績見通しは期初見通しの売上高116,000百万円、営業利益5,500百万円など期初予想から据え置かれたが、達成は十分可能だとSIRは見ている。Q2時点で期ずれ影響により収益が会社計画を下回っていたが、今Q3にはカバーしている。通期計画に対する進捗率は売上高・各利益面ともに75%以上と上回って推移しており、豊富な受注残を背景に保守的に想定されている会社見通しは達成可能であると考えられる。

株主還元

期初予定通り上期末15.0円/株、期末の45.0円/株。合計60.0円の配当を継続。配当性向は、28.9%と、同社が目標とする30%とほぼ同水準である。引き続き資金需要を踏まえつつ、機動的な自己株取得の実施等、さらなる株主還元の充実を目指す。

株価インサイト

PBR1倍割れが続いている中での2024年11月28日に行った自社株買いについて、同社が株価を意識した株主還元策を投資家に示したことは評価できる。25/3期Q2決算発表時点では会社計画を下回っていたが、25/3期Q3では通期予想に対する各収益の進捗率が75%を上回ったことで株価は、対TOPIXでアウトパフォームしている。引き続きバランスシートの最適化を図りつつも、積極的な自社株買いの継続、もしくは配当性向の見直しなどにも期待したい。

百万円、%	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS
2021/3	89,646	-14.6	3,283	-38.0	3,794	-32.6	2,736	-26.8	145.72
2022/3	96,890	8.1	4,396	33.9	4,762	25.5	3,177	16.1	169.19
2023/3	107,963	11.4	5,102	16.1	5,434	14.1	3,667	15.4	195.18
2024/3	113,503	5.1	5,233	2.6	5,577	2.6	4,000	9.1	212.90
2025/3 会予	116,000	2.2	5,500	5.1	5,900	5.8	3,900	-2.5	207.54
Q3(累計)									
2024/3	83,139	5.7	3,889	8.0	4,223	7.6	2,890	9.8	153.83
2025/3	88,512	6.5	4,167	7.2	4,643	9.9	3,217	11.3	172.08

出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

注1：2024年4月1日に1株につき3株の分割を行っているため、23/3期以前を遡って修正

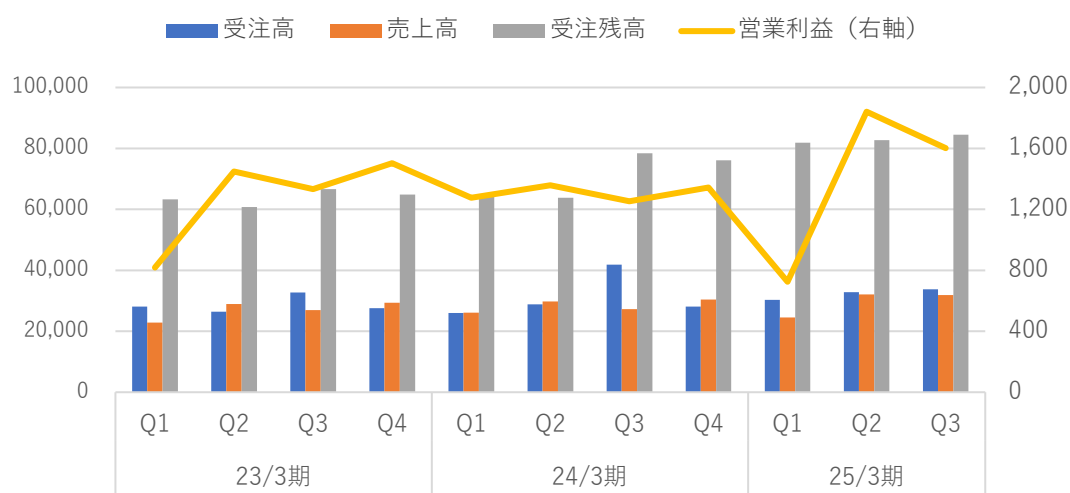
2025/3期 Q3実績

2025年1月31日に25/3期Q3の決算が発表された。受注高は前年同期比0.2%増の96,916百万円、売上高は同6.5%増の88,512百万円、営業利益は同7.2%増の4,167百万円と増収増益となった。増収効果から営業利益は同7.2%増の4,167百万円、経常利益も同9.9%増の4,643百万円、親会社株主に帰属する純利益（以下、当期利益）も同11.3%増の3,217百万円となった。

2025/3期Q3は増収増益

また、会社計画の通期売上高57,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,920百万円、当期利益1,940百万円に対し、進捗率は売上高で76.3%、営業利益で75.8%、経常利益で78.7%、当期利益で82.5%と、それぞれ会社計画を上回った。Q2累計では一部顧客の納入時期に期ずれが発生したことで会社計画を下回ったが、Q3でカバーした。

四半期別連結業績推移（百万円）



連結業績の達成状況

百万円、%	2024/3期 Q3累計	2025/3期 Q3累計	前年 同期比 (%)	会社計画	計画比 達成率 (%)
受注高	96,679	96,916	0.2		
受注残高	78,415	84,549	7.8		
売上高	83,139	88,512	6.5	116,000	76.3
営業利益	3,889	4,167	7.2	5,500	75.8
営業利益率(%)	4.7	4.7		4.7	
経常利益	4,223	4,643	9.9	5,900	78.7
経常利益率(%)	5.1	5.2		5.1	
当期利益	2,890	3,217	11.3	3,900	82.5
当期利益率(%)	3.5	3.6		3.4	
EPS (円)	153.8	172.1	11.9	207.5	82.9
配当 (円)	-	-	-	60.0	-

出所：同社IR資料よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

セグメント別 業績

●東日本本部：北海道・東北・甲信越・関東地区（連結売上高の37.2%）

受注高は前年同期比23.3%増の36,258百万円とセグメント別では最も伸びた。売上高は同12.3%増の33,049百万円。動伝部品は、半導体製造装置関連部品が若干弱含んだものの、産業全体に対する部品が好調だったことで増収となった。設備装置関連は大幅に受注高が増加したことで増収。増収効果もありセグメント営業利益（以下、営業利益）は同36.9%増の2,293百万円。セグメント利益率は、同1.2ポイント改善し6.9%であった。受注残高は同16.7%増の28,652百万円とセグメント別では最も伸びた。

●西日本本部：北陸・関西・中国・四国・九州地区（同34.5%）

受注高は同17.0%減の34,524百万円と落ち込んだ。売上高は、同12.7%増の31,871百万円。動伝部品は、受注高が回復傾向にあるものの、重工業向け等の売上高が前年同期実績に届かず弱含みとなった。設備装置関連は、比較的規模の大きな案件の新規受注があったものの、前Q3に計上した中国の大口受注の反動から、受注高合計では減少した。ただし、この大口受注を除いた実績では、着実に増加となった。この結果、営業利益は同5.1%減の1,932百万円となった。セグメント利益率は同1.1ポイント悪化し6.1%。受注残高は同0.9%増の41,387百万円となった。

●中日本本部：東海地区（同15.0%）

受注高は同22.9%増の14,957百万円と順調に伸びた。売上高は同18.3%増の13,561百万円。動伝部品は、自動車関連業界を中心として堅調に推移した。設備装置関連は、重工業や自動車関連、食品業界向け等、豊富な受注残をこなし、増収となった。営業利益は増収効果などから同45.1%増の927百万円。セグメント利益率は同1.3ポイント改善し6.8%。受注残高は同5.7%増の9,341百万円となった。

●開発戦略本部：海外ビジネスやマテリアルビジネス（同13.6%）

受注高は同17.3%減の13,321百万円と落ち込み、売上高も同22.3%減の減収となった。海外子会社の受注高及び売上高は、中国の景気減速の影響を受け、低調なものとなった。マテリアルビジネスは、介護・衛生関連商品を中心に需要が弱含みで推移しているため、受注高は回復傾向にあるものの、売上高は減収となった。一方、新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスの売上高は堅調に推移した。減収を受け営業利益も同48.5%減の336百万円となった。セグメント利益率は同1.3ポイント悪化し2.6%。受注残高は同5.2%増の7,080百万円であった。

セグメント別業績

百万円、%	2024/3期	2025/3期	前年	百万円、%	2024/3期	2025/3期	前年
	Q3累計	Q3累計	同期比 (%)		Q3累計	Q3累計	同期比 (%)
受注高	96,679	96,916	0.2	売上高	83,139	88,512	6.5
東日本本部	29,414	36,258	23.3	東日本本部	29,439	33,049	12.3
西日本本部	41,597	34,524	-17.0	西日本本部	28,273	31,871	12.7
中日本本部	12,165	14,957	23.0	中日本本部	11,464	13,561	18.3
開発戦略本部	16,101	13,321	-17.3	開発戦略本部	16,648	12,931	-22.3
調整額	-2,599	-2,145	-	調整額	-2,686	-2,900	-
受注残高	78,415	84,549	7.8	営業利益	3,889	4,167	7.1
東日本本部	24,544	28,652	16.7	東日本本部	1,675	2,293	36.9
西日本本部	41,026	41,387	0.9	西日本本部	2,036	1,932	-5.1
中日本本部	8,840	9,341	5.7	中日本本部	639	927	45.1
開発戦略本部	6,730	7,080	5.2	開発戦略本部	652	336	-48.5
調整額	-2,726	-1,912	-	調整額	-1,114	-1,322	-

出所：同社IR資料よりSIR作成

2025/3期 通期業績予想

2025/3期の通期業績見通しは、期初予想の売上高116,000百万円、営業利益5,500百万円が据え置きとなった。Q2時点で期ずれ影響により収益が会社計画を下回っていたが、今Q3にはカバーしており、通期予想に対する進捗率は、75%以上と、それぞれ会社計画を上回って推移している。また、豊富な受注残を背景に、保守的に想定されている会社見通しは達成可能であるとSIRは考える。

セグメント別では、開発戦略本部の低迷は今期いっぱい続く見通しである。しかし、東日本本部・西日本本部・中日本本部については、引き続き堅調に推移する見通し。今Q3累計で減益となっている西日本本部であるが、Q1時点で前年同期比50.9%減と落ち込んだものの、Q2で同31.6%増、Q3で16.0%増と回復傾向にある。

2026/3期以降の業績については、足元の豊富な受注残高と、装置の大型化により利益率の高い商品の拡大が見込めることから、高水準の売上高が続き、利益率の改善にも貢献してくるとSIRでは見ている。ただ、中国案件が大型化してきているだけに、リスク要因としては、トランプ政権による中国製品に対する関税引き上げが、中国景気の動向にどう影響するのか気がかりなところである。

2025/3期 計画達成の進捗状況

百万円	2025/3期	対予想	2024/3期	2025/3期予想			
	Q3累計	進捗率(%)		今回	前期比(%)	前回	修正額
売上高	88,512	76.3	113,503	116,000	2.2	116,000	0
営業利益	4,167	75.8	5,233	5,500	5.1	5,500	0
営業利益率(%)	4.7		4.6	4.7		4.7	
経常利益	4,643	78.7	5,577	5,900	5.8	5,900	0
経常利益率(%)	5.2		4.9	5.1		5.1	
当期利益	3,217	82.5	4,000	3,900	-2.5	3,900	0
当期利益率(%)	3.6		3.5	3.4		3.4	
EPS (円)	172.1	82.9	212.9	207.5	-2.5	207.5	0

出所：同社IR資料よりSIR作成

株価インサイト

同社の24/3期通期決算発表前後（2024年5月～6月）では、PBRは1倍台で安定して推移していたが、25/3期Q1の決算発表での減収と大幅減益を受けて株価が大きく下落し、以降のPBRも1倍割れの状態が続いている。25/3期Q2の決算発表ではQ1の減益分を取り返しきれなかったことで、翌日の株価は若干軟化した。11月28日に行った自社株買いについて、同社が株価を意識した株主還元策を投資家に示したことは評価できる。25/Q2決算発表時点では会社計画を下回っていたが、25/3期Q3で通期予想に対する各収益の進捗率が75%を上回ったことで、株価は対TOPIXでアウトパフォームしている。また、足元PBR1倍割れが続いているが、直近の決算内容が会社計画を上回って推移していることから1倍に近づいているものの、少し足りない状況が続いている。引き続きバランスシートの最適化を図りつつも、積極的な自社株買いの継続、もしくは配当性向の見直しなどにも期待したい。

相対チャート（対TOPIX,直近1年）



出所：TradingView

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp